

1 . 自動車メーカーの果たしてきた役割についての整理

(1) 3 品目の引取りとリサイクルの実施

(2) (1) に必要な体制の整備

(3) 関係事業者との連携によるシステム全体の円滑な運営

(4) 適正なりサイクル料金の設定

(5) 3 R への取組みと関係者への各種情報の適切な提供

01年9月 産業構造審議会環境部会 廃棄物・リサイクル小委員会
自動車リサイクルWG

「新たな自動車リサイクルシステムの構築に向けて」P44・45より

(2) 3 品目の引取りとリサイクルの実施に必要な体制の整備

- ・自動車メーカー等は、リサイクルシステムの構築に関して、累計で142億円ものイニシャルコストを負担。
- ・また、当システムの運営費用約45億円のうち毎年約25億円程度を負担中。
- ・中でも、(財)自動車リサイクル促進センター (JARC) の人件費・物件費は自動車メーカー等の100%負担。

* なお、当負担費用はリサイクル収支計算の対象外。

表：負担額内訳（単位：億円／年）

	0 2 年度	0 3 年度	0 4 年度	0 5 年度	0 6 年度	0 7 年度	08年度 (見込)	累計 (02～)
システムイニシャルコスト	4	27	85	26				142
JARC運営費用総額		9	29	47	51	47	44	227
自動車メーカー負担		9	29	26	28	26	24	142
人件費・物件費(100%)		3	4	5	6	5	5	28
システム運営費用(50%)		6	25	21	22	21	19	114
自動車メーカー等負担比率				55%	55%	55%	55%	55%

(2) 3 品目の引取りとリサイクルの実施に必要な体制の整備

- ・その他、JARCへの出向等による人的支援も継続中。

	0 3 年度	0 4 年度	0 5 年度	0 6 年度	0 7 年度
JARCへの出向社員 (出向者数 / 在席数)		24名 /53名	26名 /51名	20名 /53名	17名 /46名
システム開発支援	180名	180名			

1 . 自動車メーカーの果たしてきた役割についての整理

(1) 3 品目の引取りとリサイクルの実施

(2) (1) に必要な体制の整備

(3) 関係事業者との連携によるシステム全体の円滑な運営

(4) 適正なリサイクル料金の設定

(5) 3 R への取組みと関係者への各種情報の適切な提供

01年9月 産業構造審議会環境部会 廃棄物・リサイクル小委員会
自動車リサイクルWG「新たな自動車リサイクルシステムの構築
に向けて」P44・45より

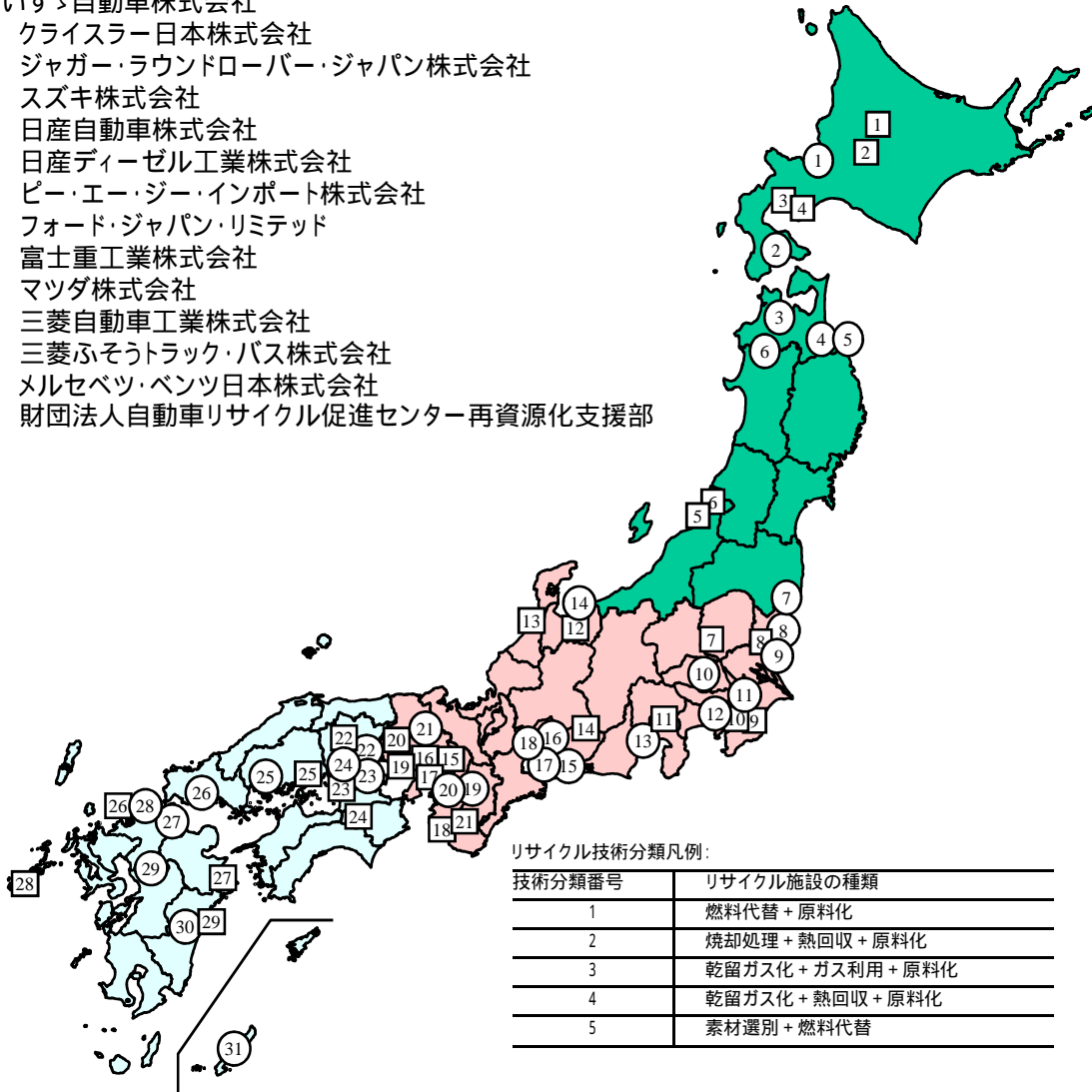
(3) 関係事業者との連携によるシステム全体の円滑な運営

〔 A S R 〕 ・ 両チーム共、指定引取場所を適正に配置（更なる増設に向け取組中）

ART (Automobile shredder residue Recycling promotion Team) H20年11月1日現在

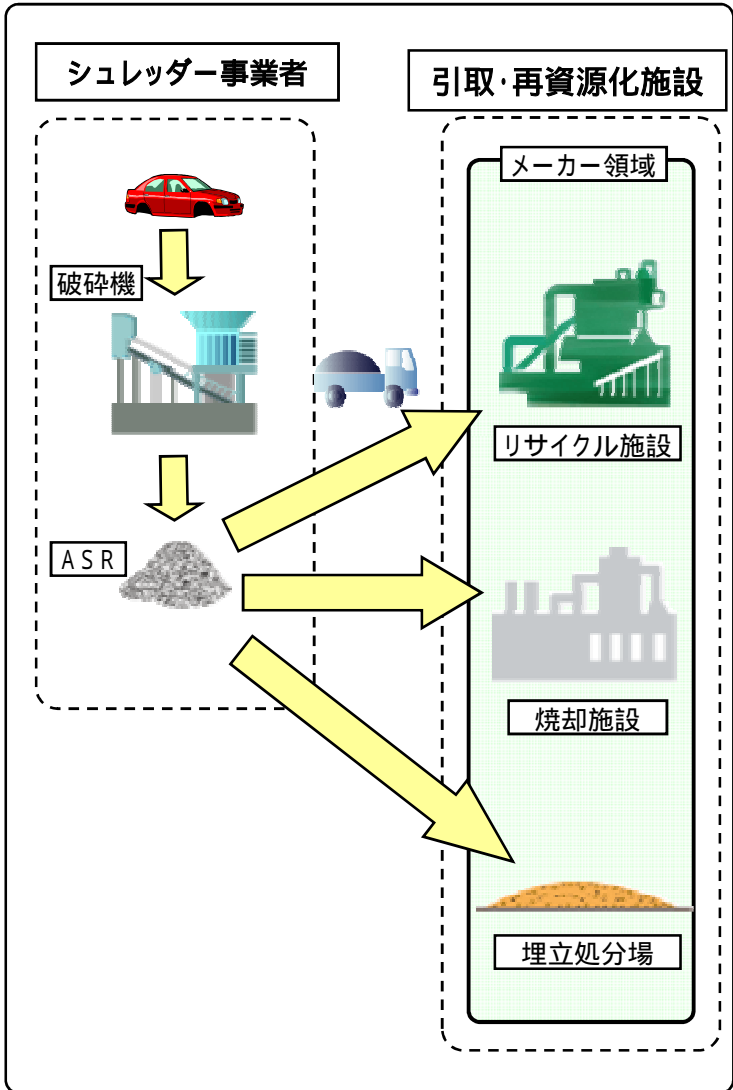
(: リサイクル施設、 : 焼却・埋立施設)

- いすゞ自動車株式会社
- クライスラー日本株式会社
- ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社
- スズキ株式会社
- 日産自動車株式会社
- 日産ディーゼル工業株式会社
- ピー・エー・ジー・インポート株式会社
- フォード・ジャパン・リミテッド
- 富士重工業株式会社
- マツダ株式会社
- 三菱自動車工業株式会社
- 三菱ふそうトラック・バス株式会社
- メルセデス・ベンツ日本株式会社
- 財団法人自動車リサイクル促進センター再資源化支援部



リサイクル技術分類凡例:

技術分類番号	リサイクル施設の種類
1	燃料代替 + 原料化
2	焼却処理 + 熱回収 + 原料化
3	乾留ガス化 + ガス利用 + 原料化
4	乾留ガス化 + 熱回収 + 原料化
5	素材選別 + 燃料代替



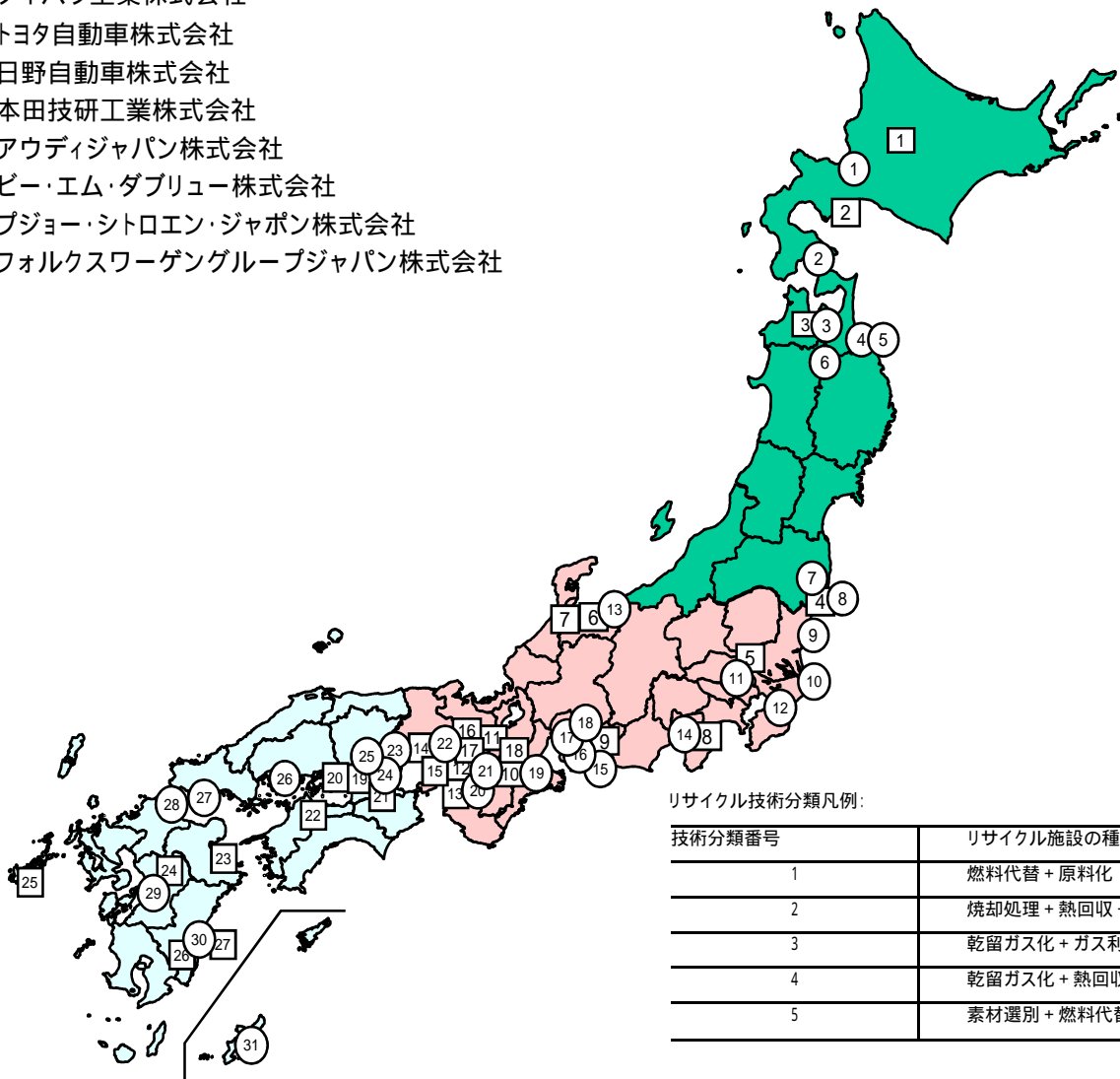
(3) 関係事業者との連携によるシステム全体の円滑な運営

[A S R]

THチーム

- ダイハツ工業株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 日野自動車株式会社
- 本田技研工業株式会社
- アウディジャパン株式会社
- ピー・エム・ダブリュー株式会社
- プジョー・シトロエン・ジャポン株式会社
- フォルクスワーゲングループジャパン株式会社

(□ : リサイクル施設、 ○ : 焼却・埋立施設)

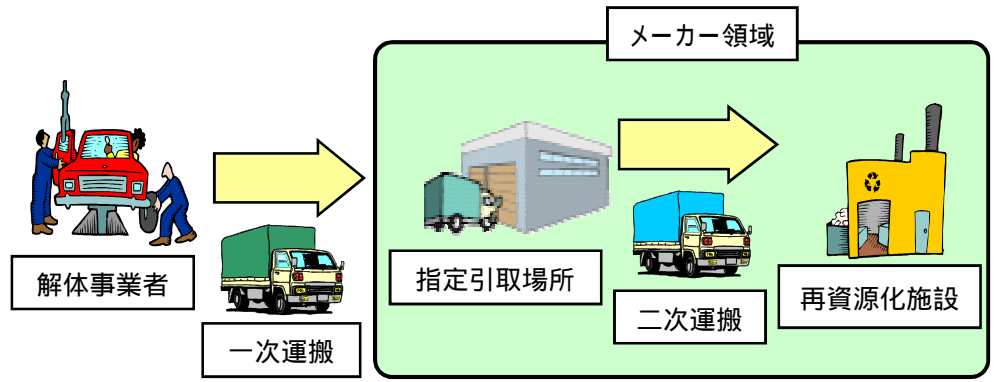
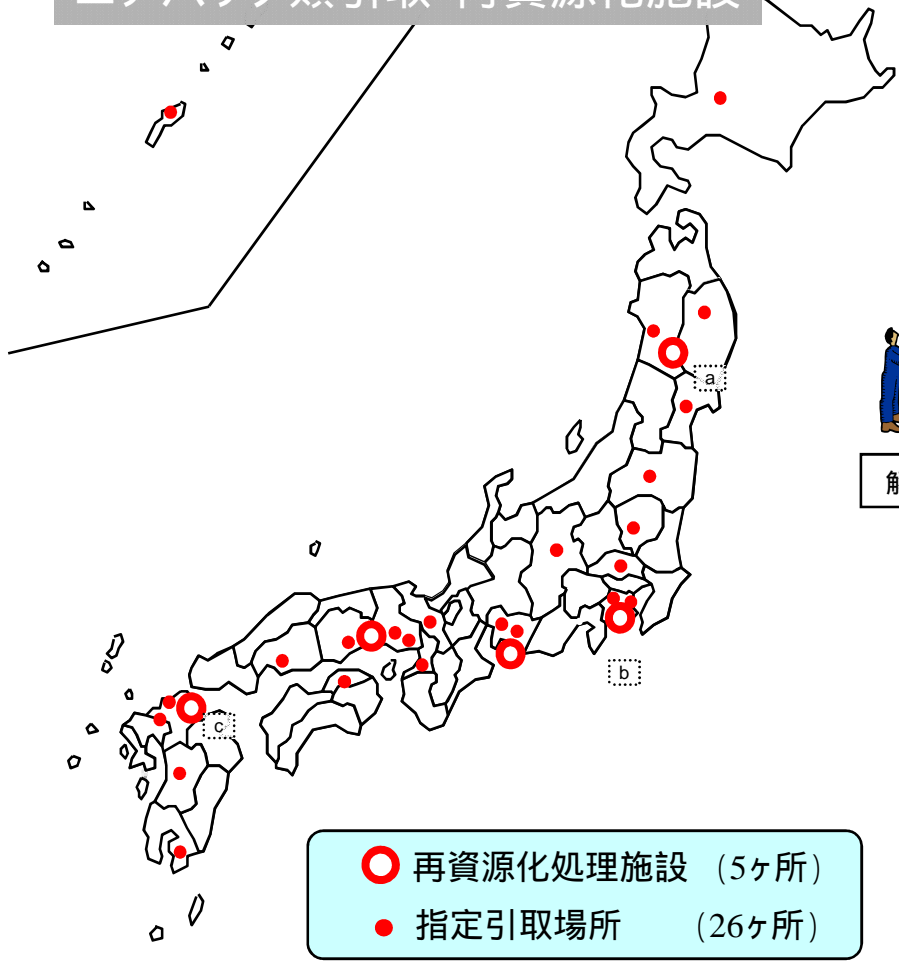


(3) 関係事業者との連携によるシステム全体の円滑な運営

〔エアバッグ類〕

地域ごとに自動車メーカーが選定した運搬事業者が、複数台数分のエアバッグ類を収納した専用ケースを解体事業者から回収し、指定引取場所まで運搬。再資源化施設にて適正にリサイクル。

エアバッグ類引取・再資源化施設



(3) 関係事業者との連携によるシステム全体の円滑な運営

〔フロン類〕

自動車メーカーが指定した運搬事業者(ヤマト運輸)が、フロン類回収事業者からボンベを集荷し最寄りの指定引取場所まで運搬。
フロン破壊施設にて適正に破壊処理。

フロン類引取・破壊施設

